

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	KDD I 株式会社					
代表者名	氏名	高橋 誠	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区飯田橋3-3-10					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	37 通信業				
主たる事業の概要	電気通信サービス					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	4,765	4,622	5084	5080	5465
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	9,597	9,309	10238	10231	11006
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	14		11	11	10
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	10				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	公表方法：窓口で閲覧 閲覧場所：公表担当部署 KDD I 株式会社 総務部サステナビリティ推進室 閲覧時間：10：00～16：30 連絡先：03-6678-0720
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

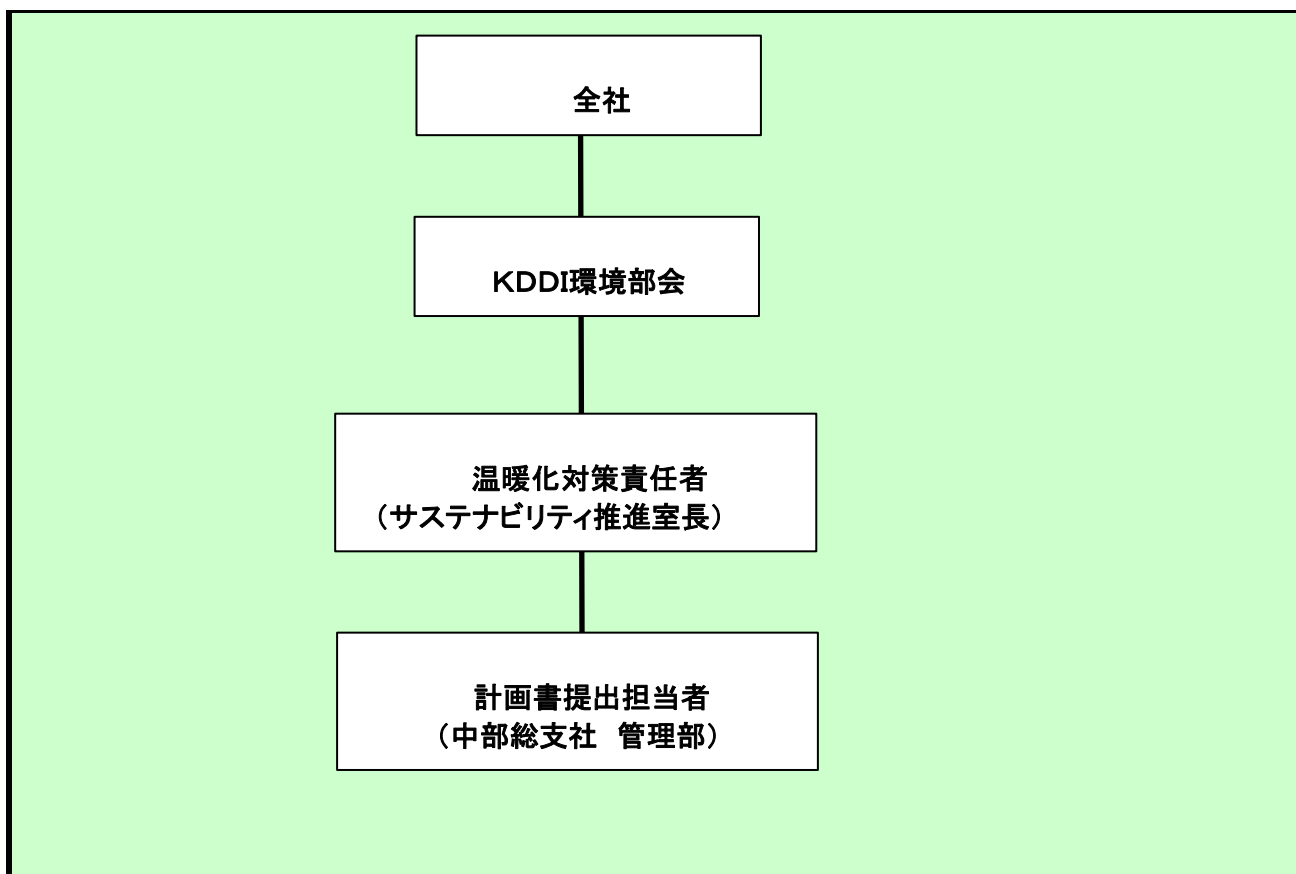
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を定量的に評価し、環境保全活動の効果的な仕組み作りと継続的な改善に努めます。具体的には、以下のとおりとします。

- (1) 省エネルギー、省資源、廃棄物削減等の環境問題を継続的に改善するために必要な環境マネジメントシステムの構築と運営
- (2) 環境関連法規、条例等の規則、及び要求事項の遵守
特に、地球温暖化防止の観点から電力使用量の削減に向けた施策の推進

以上

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

会議体名：KDDI環境部会
開催頻度：原則半期に1度以上

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	9,597	t-CO ₂	KDDI単体売上高	3,864,093	単位	兆円		
28年度	調整後排出量	9,523	t-CO ₂	基準原単位	2,483.64	t-CO ₂ /	兆円		
目標年度	目標排出量	9,309	t-CO ₂	目標原単位	2,409.00	t-CO ₂ /	兆円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%			
目標設定に関する説明	削減目標について、既存設備について毎年原単位で1%削減を計画。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。		
第一年度	排出量	10,238	t-CO ₂	KDDI単体売上高	4.03	単位	兆円		
	調整後排出量	10,139	t-CO ₂	原単位	2,541.38	t-CO ₂ /	兆円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
29年度	削減率	(6.68)	%	削減率	(2.33)	%			
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 工場N01 基地局の増加に伴い(平成28年度1419カ所→平成29年度1525カ所)電力使用量が8.6%増加した。 工場N02 長野センターは15%減、工場N03 中部統括第5支店(旧コンシューマ長野支店)は、設備の稼働見直し等で11%減となった。 								
第二年度	排出量	10,231	t-CO ₂	KDDI単体売上高	4.06	単位	兆円		
	調整後排出量	10,152	t-CO ₂	原単位	2,518.89	t-CO ₂ /	兆円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
30年度	削減率	(6.61)	%	削減率	(1.42)	%			
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 工場N01:基地局の増加(平成29年度1525カ所→平成30年度1601カ所)に伴い電力使用量が3%増加した。 工場N02:長野センターは設備減(停止)により11.6%減となった。 工場N03:中部統括第4支店(2019/4/1組織変更←旧コンシューマ長野支店)は、人員減・会議室の有効利用により21.9%減となった。 								
第三年度	排出量	11,006	t-CO ₂	KDDI単体売上高	4.07	単位	兆円		
	調整後排出量	10,900	t-CO ₂	原単位	2,703.60	t-CO ₂ /	兆円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
31年度	削減率	(14.69)	%	削減率	(8.86)	%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 工場N01:基地局の増加(平成30年度1601カ所→平成31年度1715カ所=7.1%増)に伴い電力使用量が9.2%増加した。基地局数は基準年度(平成28年)からは、21.0%増 工場N02:長野センターは設備の見直しにより12.8%減となった。 工場N03:中部統括第4支店(2019/4/1組織変更←旧コンシューマ長野支店)は、人員減により29.3%減となった。 								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	10	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	10	t-CO ₂	削減率	0	%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他 NWコスト見直しによる回線 コスト削減(基地局)	29年度	1.66	29年度	22.0
2	エネ起	150103 老朽化伝送設備の電源OFF ※一部新規導入設備あり(長野センター)	29年度	137	29年度	83.0
3	エネ起	150103別館電源系統見直し及び老朽化電 源設備電源OFFによるコスト削減			30年度	78.0
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度によ り創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	74		99	79	106
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1,421	9,597	1,528	10,238	1,603	10,231	1,717	11,006
合計	1,421	9,597	1,528	10,238	1,603	10,231	1,717	11,006

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	14	11	11	10
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	近距離居住者は徒歩・自転車の通勤を実施
公共交通機関の利用促進	郊外への業務には公共交通機関を利用することを実施
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO 14001	2012年末
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	松代西条パートナーシップ森林作業(長野市)
第一年度実績	平成29年度 松代西条パートナーシップ森林作業(長野市) を実施
第二年度実績	平成30年度 松代西条パートナーシップ森林作業(長野市) を実施 (2回)
第三年度実績	特になし (上記 松代西条パートナーシップは昨年で発展的解消につき)

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	①サービス終了及び回線巻取に伴う不要設備電源停止 長野NC ②不要設備の電源停止(インターネット関連設備:約16台) 長野NC ③電力設備更改(本館整流器1, 2系、200kVA UPU) 長野NC	844
その他		